

第四次宜野湾市総合計画後期基本計画の評価・検証の概要について

評価・検証の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・宜野湾市では令和3年度に「第四次宜野湾市総合計画後期基本計画」を策定し、将来都市像である「人がつながる 未来へつなげる ねたてのまち宜野湾」の実現に向け、行政運営を進めてきた（計画期間：令和3年度～令和6年度） ・本評価・検証は、第四次宜野湾市総合計画後期基本計画（以下、「現行計画」）で位置付けた各種施策の達成状況等を把握し、第五次宜野湾市総合計画の策定に向け、宜野湾市のまちづくりの課題や取り組みの方向性等を検討するにあたっての基礎資料として整理することを目的に実施した。
評価・検証の方法	<ul style="list-style-type: none"> ・市民アンケート調査および各担当課へのヒアリングによる施策・事業の進捗状況の把握にて調査を行った。 ※市民アンケートは市内在住の18歳以上の方3,000名を対象に実施し、641通の回答（21.3%）を得た（詳細は参考資料1のP1参照）

<資料の見方>

下記の「宜野湾市の現状」「市民の意向」「現行計画の評価」より、「宜野湾市の“今”」としてとりまとめを行っています。
 この「宜野湾市の“今”」は今後、第五次総合計画を検討するにあたり、重要なポイントとして整理しています。これを踏まえ、宜野湾市の課題や今後の方向性を検討します。
ご専門の視点から、抜けている観点がないか、現場の感覚と相違がないかなど、ご意見を願います。

宜野湾市の“今”	・協働のまちづくりに関する施策について、・・・・・・・・
----------	------------------------------

宜野湾市の現状	市民の意向	現行計画の評価
・ ・	・ ・	・ ・

「市民の意向」や「現行計画の評価」の補足として、宜野湾市の現状を表す数値や実績などを整理している

市民アンケートより、市民の意向として、項目別に「満足度」「重要度」「改善の必要性」*を整理している

各課ヒアリングより、現行計画の施策の評価、達成できたこと、課題となっていることを整理している

※「満足度」「重要度」「改善の必要性」について

- ・市民アンケートでは、現行計画に位置付けられている31の施策について、現在の「満足度」、今後の「重要度」について、それぞれ5段階評価で質問を行った
- ・「満足度」と「重要度」を31項目において比較し、相対的に項目別の現在の満足度の高低、今後の重要度の高低を整理した
- ・「改善の必要性」は、下図における満足度と重要度の位置から、31項目の中で満足度が低く、重要度が高い順（下図における“a”の位置に近い順）に順位付けしたもので、順位が高いものほど、市民のニーズが高い（改善の必要性が高い）と考えられるものである（詳細な算出方法は参考資料1のP17参照）

(1)基本目標1:市民と行政が協働するまち

宜野湾市の “今”	協働の まちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・協働のまちづくりや男女共同参画等に関する様々な施策を順調に進めているが、市民の重要度の認識が低い状況である。 ・地域や自治会の共同作業、集まりに参加していない方が多く、自治会加入率も 24.0%となっており、行政の取り組みに対し、市民の認識が高まっていない状況である。多様化・複雑化する地域課題や災害時の対応など、市民と行政、市民と市民相互の協働が求められる場面も多い。
	行財政運営	<ul style="list-style-type: none"> ・行財政に関するサービス向上や効率化に関する様々な施策を順調に進めているが、市民の満足度が低い状況である。 ・市民の行政手続きや行政事務については効率化の余地が残っているほか、デジタルの力を活用した社会課題の解決がより一層求められている。 ・将来的には、基地返還に伴う基盤整備、公共建築物やインフラの老朽化など、一層行政負担は重くなることが想定される。

	宜野湾市の現状(数値など)	市民の意向(市民アンケートより)	現行計画の評価(各課ヒアリングより) 参考資料 1:P40~56 参照
市民協働	<ul style="list-style-type: none"> ・令和 2 年度時点の自治会加入者の割合は 24.0%で、減少傾向にある。(市/都市計画マスタープラン) ・市の附属機関である審議会等の女性委員の割合が、令和元年度 35.5%に対して令和 4 年度 32.3%と低下している。(P47) ・両親学級への父親の参加率が令和元年度 43.6%から令和 4 年度 74.1%まで増加している。(P47) ・令和 4 年における外国人は概ね増加傾向にあり、全市民の 1.59% (コロナ禍でやや減少)。(宜野湾市統計書) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「協働のまちづくりと開かれた行政の推進」「男女共同参画の推進」「国際・国内交流の推進」はいずれも市民の重要度の認識が低い。(P16) ・地域・自治会の共同作業や集まりに参加していない人が約 7 割。その理由として、「時間的ゆとりがない」が最も多く、次いで、「関心が無い」「活動情報がわからない」との回答が多い(約 2 割ずつ)。(P11) 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民と行政の協働や男女共同参画等に向け、地域コーディネーター養成講座、ICT を活用した地域課題解決策を学ぶ講座、男女共同参画に関する啓発イベントなど施策を実施し、概ね順調に進捗している(コロナの影響を受けた国際交流関連は除く)。 <p><u>(期間中の主な取り組みや施策実施における課題)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT を活用した地域課題解決策を学ぶ講座、地域コーディネーター養成講座、男女共同参画に関する啓発活動などの実施。 ・自治会活動の助成、広報、加入促進。 ・市政情報のあらゆる媒体(広報誌・ラジオ・SNS・インターネットなど)を用いた発信、多言語対応。
行財政運営	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードの活用を推進し、オンライン申請やコンビニ交付、庁内キオスク端末の整備を進めており、各種証明書のコンビニ交付割合は、令和元年度 8.5%から令和 4 年度 21.9%まで増加している。(P56) ・デジタルの力を活用した社会課題の解決などが求められており(国/デジタル田園都市国家構想)、本市でも令和 5 年度中に DX 推進計画を策定予定。 ・給食センターにおける調理業務委託、市民課窓口の業務委託のほか、令和 3 年度より上下水道局における包括委託を実施。 ・各種使用料等の見直しを実施したほか、国民健康保険特別会計において、令和 4 年度から新たな税率を施行。 ・今後は、公共建築物やインフラ(道路など)の老朽化が進行していくほか、普天間飛行場返還後の跡地利用など将来的に大きな財政負担が見込まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「効果的・効率的な行財政運営の推進」は重要度が高いが、満足度が低い。(P16) ・市政情報の入手手段は「市の広報誌」が最も多い。過年度調査と比較すると「新聞・テレビ・ラジオ等のマスコミ」は、約 5 割減少している。(P12) 	<ul style="list-style-type: none"> ・効果的・効率的な行財政運営に向け、行政手続きのオンライン化、民間活力の導入、職員の能力開発など施策を実施し、概ね順調に進捗している。 <p><u>(期間中の主な取り組みや施策実施における課題)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・53 の行政手続きをオンライン化しており、引き続きオンライン化を進める予定。手続きのオンライン化に合わせ、今後はバックオフィス業務の効率化のための環境整備も必要。 ・ICT を活用した事務改善として RPA・AI-OCR を導入し業務効率化できる環境を整備。会議や研修のオンラインの利用環境を整備。 ・ICT 化やオンライン化の推進に合わせて、情報セキュリティ対策にも取り組んでいるが、部署や職員ごとのセキュリティ意識に差がある。 ・上下水道局における料金関連・水道工務・下水道工務・窓口業務について包括委託を実施(専門ノウハウの活用や職員の負担軽減)。 ・効果的な組織体制づくりに取り組んでいるが、業務量に対する人員が必ずしも十分ではない状況。 ・国民健康保険特別会計において、令和 4 年度から新たな税率を施行し、一定の成果があった(各年度 1.8 億円) ・宜野湾市公共施設総合管理計画の方針に基づき、勤労者体育センター及び勤労青少年ホームを令和 4 年 3 月に廃止。今後は宜野湾マリン支援センターの民間移譲に取り組む。

※表内の P●は参考資料1の当該ページに根拠となるデータ等があることを示しています

(2)基本目標2:健康で、安心して住み続けられるまち(1枚目/2枚目中)

<p>宜野湾市の “今”</p>	<p>福祉</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待の防止、DVの防止、障がい者福祉、高齢者福祉に関しては相談体制の充実など様々な施策に取り組んでいる。一部進捗が遅れている施策もあるが、市民の重要度の認識・満足度とも比較的高く、今後もこの水準の維持又は向上が望まれている。 ・生活困窮世帯への支援に関しても相談体制の充実や各種制度の周知などの施策に取り組んでいるが、一部進捗が遅れている施策もある。今後の市民のニーズも高い。 ・今後も高齢者の増加が予測されるほか、特別支援学級数も増加傾向にある。また、近年ではヤングケアラーの問題も顕在化しており、今後も多様な福祉ニーズが増加していくと想定される。
----------------------	-----------	--

宜野湾市の現状(数値など)

→児童虐待に関する相談件数は令和2年度から令和4年度にかけて横ばいであるが、内容が複雑化し、対応が困難なケースが増加している。(P65)

- ・障がい者福祉として、基幹相談支援センターを整備し、同センターを中心とした相談支援体制を確保しており、令和4年度6,396件の相談があった。(P69)
- ・総人口に対する老年人口(65歳以上の人口)の割合は増加傾向にあり(平成22年:14.6%→令和2年19.8%)、今後も増加する見込みである。(国勢調査)
- ・要介護・要支援認定数は増加傾向にある。(令和元年度3,082人→令和3年度3,231人)(宜野湾市統計書)
- ・生活保護世帯も増加傾向にある。(令和元年度1,999世帯→令和3年度2,011世帯)(宜野湾市統計書)
- ・沖縄県では、本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っているこども(ヤングケアラー)の早期発見と支援施策に取り組んでいる。市教育委員会の調査によると、市内に少なくとも67人のヤングケアラーが確認されている(令和3年時点)。

福祉

市民の意向(市民アンケートより)

- ・「地域福祉の推進(福祉に対する意識向上・支えあいの仕組みづくりなど)」、「児童虐待・DVの防止等」、「障がい者福祉」、「高齢者介護・福祉」は重要度・満足度がともに高く、今後もこの水準を維持又は向上することが求められている。(P16)
- ・「生活困窮世帯への支援等」は市民の重要度の認識が高いが、満足度が低い。(P16)

現行計画の評価(各課ヒアリングより)

参考資料1:P57~80 参照

- ・地域福祉の推進(福祉に対する意識向上・支えあいの仕組みづくりなど)、児童虐待やDVの防止、障がい者福祉、高齢者介護・福祉、生活困窮世帯への支援に向け、意識啓発や体制強化、相談体制の充実に関する施策を実施している。

(期間中の主な取り組みや施策実施における課題)

- ・福祉教育の充実、ボランティアの育成を実施。
- ・児童虐待やDVに関する相談体制の強化。
- ・子育て世代包括支援センターを設置した。DVに関して、母子保健事業を通じた相談を実施しているが、一部、地域保健師や相談員などの不足がみられる。
- ・障がい者福祉に対する相談体制の強化、自立に向けた就労・自主活動の支援、障がい児への早期支援などの施策を実施。「医療的ケア時及びその家族に対する支援に関する法律」(令和3年9月)の施行に伴い、新たに医療的ケア等相談支援員の配置や実態調査等を実施。
- ・高齢者の介護予防や生きがいづくりの支援、地域包括ケアシステムの構築などの施策を実施。
- ・低所得者福祉に対する支援制度の周知や相談体制の強化、子どもの学習・生活の支援、居場所づくりなどの施策を実施。

(2)基本目標2:健康で、安心して住み続けられるまち(2 枚目/2枚目中)

宜野湾市の “今”	子育て支援	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援、子育て環境の充実が市民からのニーズが相当に高く、行政としても様々な施策を行っている。その結果、待機児童数が大幅に減少するなど一定の効果が出ている。一方、待機児童の解消までには至っていないこと、一部施策に遅れが出ていることなど、進捗していない・目標を達成できていないものもある。 ・市民が挙げる効果的な支援策として、「経済的負担の軽減」の意見が最も多い。 ・合計特殊出生率は1.95と全国平均より大幅に高いが、人口維持に必要な出生率には届いていない。
	健康	<ul style="list-style-type: none"> ・健康でいきいきと暮らすことのできる健康都市の実現に向け、各種施策を実施しているが、市民の健康施策に関する重要度の認識は低く、健康に関する各種指標も相対的に低い状況である。 ・令和6年度末には琉球大学医学部・大学病院が移転開学・開院を予定。沖縄健康医療拠点の形成に向けた施策展開を目指している。

	宜野湾市の現状(数値など)	市民の意向(市民アンケートより)	現行計画の評価(各課ヒアリングより) 参考資料1:P60~85 参照
子育て	<ul style="list-style-type: none"> ・保育施設の待機児童数は大幅に減少(令和元年度:71人→令和4年度:33人)。(P63) ・放課後児童クラブの待機児童数は大幅に減少(令和元年度:80人→令和4年度26人)。(P63) ・合計特殊出生率(宜野湾市/平成29年)は1.95(人口維持に必要な出生率は2.07。全国平均1.26(令和4年)より大幅に高い)。(社会人口動態体系) ※合計特殊出生率…15~49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が一生の間に生む子どもの数に相当する 	<ul style="list-style-type: none"> ・「子育て支援・子育て環境の充実」は市民の満足度が低く、今後の重要度は全31の基本施策の中で最も高い。(P16) ・市民の子育てにあたっての問題として、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」が最も多く、次いで、「経済的な問題」が多い。(P21) ・市民が効果的な支援として考えるのは「経済的負担の軽減」が最も多く、次いで、「預け先施設(保育所)などの充実」が多い。(P22) 	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援・子育て環境の充実に向けて、保育ニーズへの対応(待機児童解消)、多様な子育てサービスの充実、公と民の保育施設の連携、ひとり親家庭への支援などの施策を実施し、認定こども園への移行に向けた検討など進捗している施策もあるが、進捗していない・目標を達成できていないものもある。 ・ひとり親家庭への自立支援として、経済的自立や子育て・生活支援に向けた各種事業を実施している。 <p>(期間中の主な取り組みや施策実施における課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育ニーズ(利用申込数)に対し、利用定員数は上回るが、保育士不足等により待機児童の解消に至っていない。 ・公立保育所と民間保育所の調整・連携の強化、公立保育所の認定こども園への移行に向けて検討。 ・児童センターは9小学校区中3小学校区が未整備。 ・ひとり親家庭に向けた各種支援事業(国・県の補助事業含む)を実施。
健康	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県全体で平均寿命は上昇傾向(男性80.3歳、女性87.4歳(平成27年))にある。都道府県別の全国順位ではかつては男女とも1位であったが、下落が続いている。(男性36位、女性7位(平成27年))。(都道府県別生命表) ・肥満傾向や65歳以下の死亡率が全国・沖縄県より高く、また、健康への関心は低い(健診受診率や特定保健指導実施率などの低さ)。(市/沖縄健康医療拠点健康まちづくり基本方針) ・西普天間住宅地区跡地において令和6年度末に琉球大学医学部・大学病院の移転完了を予定。 ・沖縄健康医療拠点の形成に向け、「自然と健康になれるまちづくり」をテーマに、全市民参加型の健康まちづくりの展開を計画。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「健康づくりの推進」は市民の重要度の認識が低い。(P16) 	<ul style="list-style-type: none"> ・健康でいきいきと暮らすことのできる健康都市の実現に向け、健康づくり活動、疾病予防対策、医療費適正化、母子健康保健活動など様々な施策を実施し、概ね順調に進捗している。 <p>(期間中の主な取り組みや施策実施における課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種健康教室を実施。働き盛り世代や新規参加者が少ない。 ・特定健診の受診率向上に向けた取り組みを実施。受診率は、令和3年度28.9%から令和4年度は36.0%と、約7%増加したものの、若年層、40~50代の受診率が低く、商品券交付事業の認知度も高くない状況。 ・西普天間住宅地区跡地における沖縄健康医療拠点の形成に向けて、産学官が連携した取り組みを推進する。

※表内のP●は参考資料1の当該ページに根拠となるデータ等があることを示しています

(3)基本目標3:文化を育み、心豊かな人を育てるまち(1枚目/2枚目中)

宜野湾市の “今”	学校教育 (教育・指導)	・学力の向上や豊かな心・健やかな体の育成に向けた様々な施策を実施し、概ね順調に進捗しているが、市民の満足度は低い状況である。また、全国学力・学習状況調査における算数・数学の正答率は全国と差があるなど、目標を達成できていない項目がある。また、児童生徒が有するニーズや課題が多様化し、特別な支援や教育相談を要する児童が増加しており、関係部署・関係機関との連携強化が必要な状況。
	学校教育 (教育環境)	・地域と連携した教育活動、教職員の指導力の向上、GIGA スクールや学校耐震化といった教育環境の充実等、地域に開かれた学校づくりに向けた様々な施策を順調に進めており、市民の重要度の認識、満足度も高いことから、引き続き現在の水準の維持又は向上が求められる。

	宜野湾市の現状(数値など)	市民の意向(市民アンケートより)	現行計画の評価(各課ヒアリングより) 参考資料1:P86~93 参照
学校教育 (教育・指導)	<ul style="list-style-type: none"> ・全国学力・学習状況調査における正答率が以下のとおり全国と比較し低い状況である。(P89) 小学校・算数:+1.4ポイント(令和元年度)→-4.2ポイント(令和4年度) 中学校・数学:-8.8ポイント(令和元年度)→-10.4ポイント(令和4年度) ・全小中学校に学習支援員、外国人指導助手(ALT)を配置。(P87) ・小中学校の特別支援学級数は、増加傾向にある。(平成27年42学級→令和4年103学級)(第二次宜野湾市教育振興基本計画) ・スクールソーシャルワーカーを配置し、令和4年度は延べ13,247件の支援活動を実施。(P88) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「未来を担う人間力の育成」は市民の重要度の認識が高いが、満足度が低い。(P16) 	<ul style="list-style-type: none"> ・未来を担う人間力の育成について、学力向上に関する施策や豊かな心・健やかな体の育成に関する施策は概ね順調に取り組めているが、目標を達成できていない項目も多い。 (期間中の主な取り組みや施策実施における課題) ・幼児教育の充実に向け、教諭研修会や小学校との連携などに取り組んでいる。3年保育が未実施である。 ・学校訪問を通して「ぎのわん授業スタンダード」等、学習スタイルの統一、授業づくりを推進するための指導助言を行い、わかる授業の構築に取り組んでいる。また、公立各小中学校へ外国人指導助手、学習支援員や特別支援教育支援員等を配置している。 ・キャリア教育の充実に向け、「職業人講話・出前講座」、「マナー講習会・キャリア教育講演会」、「先輩から学ぶ会」等を実施。中学生の職場体験については、コロナの影響で受け入れができなかった。また、職場体験先の開拓も課題。 ・道徳教育、人権教育、体づくり、食育の推進に取り組んでいる。人権教育や体育においては日常的な人権意識の向上及び体力向上の指導法に課題。 ・臨床心理士やスクールソーシャルワーカー等を活用して幼児児童生徒や保護者、教員等の相談支援に取り組んでいる。近年は、児童生徒が有するニーズや問題が多様化しており、関係機関との連携強化が必要。
学校教育 (教育環境)	<ul style="list-style-type: none"> ・GIGAスクール構想に基づく校内ネットワーク環境整備や1人1台端末の整備を実施。学校のICT化の推進に向け、電子黒板を全学級に整備。(P93) ・市内学校の100%耐震化を達成。(P93) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域に開かれた学校づくりの推進」は重要度・満足度がともに高く、今後もこの水準を維持又は向上することが求められている。(P16) 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域と連携した教育活動の充実、教職員の指導力の向上、教育環境の充実に関する施策を実施し、概ね順調に取り組んでいる。 (期間中の主な取り組みや施策実施における課題) ・学校と地域が連携した教育活動に向け、各小中学校で地域コーディネーターの配置や放課後子ども教室を実施。ただし、一部未実施となった。 ・教職員の指導力の向上に向け、キャリアステージに応じた研修や大学と連携した研修、ICTを活用した授業力の向上に向けた取り組みを実施。 ・教育環境の充実に向け、学校のICT化の推進(1人1台端末の整備)や学校の耐震化に取り組んだ(市内学校の100%耐震化を達成)。また、教職員の労働環境の充実に向け、校務支援システムの導入や健康・労務管理を実施。

※表内のP●は参考資料1の当該ページに根拠となるデータ等があることを示しています

(3)基本目標3:文化を育み、心豊かな人を育てるまち (2枚目/2枚目中)

宜野湾市の “今”	生涯学習	・市民図書館や中央公民館を中心とした学習活動及び博物館を中心とした歴史・文化の継承に関する様々な施策に順調に取り組んでおり、市民の満足度は高い状況である。
--------------	------	---

生涯学習

宜野湾市の現状(数値など)
<ul style="list-style-type: none"> ・本市での生涯学習施設として、体育館、野球場、屋内運動場等の体育施設、屋外劇場、中央公民館、市民会館、市立博物館、市民図書館等の施設が立地しており、各種サービスを提供している。 ・中央公民館は、中央公民館定期利用団体(サークル)に37団体が登録し、活動しているほか、14講座の開催を企画している(令和5年度)。 ・市民図書館では、ボランティアによる読み聞かせや、移動図書館等を実施。 ・市立博物館では、考古・歴史・民俗資料の展示のほか、企画展や市民講座を実施。

市民の意向(市民アンケートより)
<ul style="list-style-type: none"> ・「地域活動を通じた学びの充実と文化の継承」は満足度が高い。(P16) ・習い事やスポーツ教室(教わっているもの)の行先として「市内」が最も多い。(P10)

現行計画の評価(各課ヒアリングより)	参考資料1:P94~97参照
<ul style="list-style-type: none"> ・生涯を通じた学びの推進に関する施策は、概ね順調に進捗している。 ・郷土を学びつなぐ環境の充実に関する施策は、概ね順調に進捗しているが、歴史まちづくりや文化の保存活用に関する施策は遅れが見られる。 <p>(期間中の主な取り組みや施策実施における課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生涯を通じた学びの推進に向け、中央公民館主催講座や市民図書館と学校の連携(移動図書館の巡回など)などの多様な学びを支える環境づくり、その学習成果を地域活動につながる仕組みづくりに取り組んでいる。また、家庭教育支援の充実に向け、家庭教育講座や親子参加型講座、託児あり講座を実施。沖縄県の教育関連事業の一部が終了し、活用が出来なくなった。 ・芸術文化活動やスポーツ・レクリエーション活動の推進の推進に向けて、体験講座や教室を実施。芸術文化活動では集客の向上、スポーツ・レクリエーションでは推進委員の不足や備品保管場所がないことなどが課題。 ・活動を支える社会教育関係団体の研修等を実施。団体によっては役員の後継者不足や会員減少がある。 ・郷土の伝統・文化・歴史の継承等に向け、伝統文化・伝統芸能の継承の支援、博物館を拠点とした歴史・文化の保存活用に取り組んでいる。伝統文化・伝統芸能については継承者がなく実施されない行事も生じている。このほか、人材育成や郷土学習を推進している。 	

※表内のP●は参考資料1の当該ページに根拠となるデータ等があることを示しています

(4)基本目標4:地域資源を活かした、活力あるまち(1枚目/2枚目中)

宜野湾市の “今”	観光	・観光資源が集積している西海岸エリアを中心に取組みを順調に進めており、コンベンション・リゾート地として市のにぎわいに寄与している。市民の満足度も比較的高く、経済活性化のために重視すべきとの声も多い。一方、駐車場不足の解消や一部イベントの受け入れができていない状況にある。
	農業 漁業	・農業従事者は年々減少しており、経営安定化への支援や地産地消の進行等、農業振興に関する取組みは進捗しておらず、施策に対する市民満足度も低い状況であるが、担い手育成に取り組んでおり、その結果、新規就農者数が増加するなど一定の効果が出ている。 ・漁業は安定的な漁業経営、所得の向上に向けた漁業振興施策に順調に取り組んでいるが、天候の影響や物価高騰、燃料費高騰等による影響を受けやすいことから、漁獲量にバラつきが生じ、数値目標を達成できていない。また、市民満足度も低い状況である。

	宜野湾市の現状(数値など)	市民の意向(市民アンケートより)	現行計画の評価(各課ヒアリングより) 参考資料1:P98~115 参照
観光	<ul style="list-style-type: none"> ・観光面では、市内の延べ宿泊者数は年々減少傾向にある。令和4年はコロナ禍の反動もあり増加している。(RESAS(地域経済分析システム)) ・コンベンションエリア入域者数はコロナ禍の影響により減少(令和元年度:226万人→令和4年度162万人)。(P100) ・はごろも祭りはコロナ禍のため、令和4年度は中止(令和元年度は14.5万人が来場)。(P100) ・スポーツキャンプ・大会開催による来場者数は増加している。(令和元年度21,420人→令和4年度29,160人)(P103) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「観光・リゾート産業の振興」「コンベンション支援機能の充実」とともに満足度が高い。(P16) ・宜野湾市の経済活性化のためには「観光業・商業の振興」を重視すべきとの声が多い。(P23) 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光・リゾート産業の振興に向け、観光資源の活用や特産品の開発、観光情報発信、コンベンション・リゾート環境の整備に関する施策を実施しているが、コロナ禍の影響を大きく受けた。 ・コンベンション支援機能の充実に関する施策は、仮設避難港陸域部の開発に向けた取組みや西海岸地域における駐車場不足への対応が進んでいない。 ・目標指標については、コロナ禍の影響により達成できていない項目が多い。 <p>(期間中の主な取組みや施策実施における課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西海岸エリアでは、新型コロナの影響で、ほとんどのイベントが中止になり一時来訪者は減少。現在は回復傾向にある。 ・観光資源の創出と拡充に向け、ぎのわんマリン協会と連携した観光プロモーション等の実施、市商工会と連携した特産品の普及促進に取り組んでいる。 ・観光情報の発信に向け、SNSアカウントの解説や外国語案内の充実、観光関係団体との連携に努めている。 ・西海岸エリアに観光資源が集積している。都市型オーシャンフロント・リゾート地の形成に向け、仮設避難港を核とした取組みを進めている。 ・西海岸地域において、駐車場不足(特にイベント時)への対応として、公共交通の利便性向上に向けた検討を行っているが、事業実施には至っていない。 ・西海岸エリアにおけるセールスプロモーション活動やスポーツキャンプの受け入れを実施。
農業 漁業	<ul style="list-style-type: none"> ・農林業経営体数、農業経営耕作面積、農業従事者数ともに下落傾向にあり、令和2年には農林業経営体数42経営体、農業経営耕地面積1,383a、農業従事者71人である。(宜野湾市統計書) ・新規就農者延べ人数は増加している。(令和元年度4人→令和4年度7人)(P115) ・漁業経営体数は横ばいで推移していたが、平成30年に増加し64経営体、漁獲量は年によってバラつきがあるが、令和3年には193tである。(宜野湾市統計書) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「都市農業・漁業の振興」は満足度が低い。(P16) 	<ul style="list-style-type: none"> ・都市農業の振興に向け、担い手育成支援や「ゆいマルシェ」を活用した振興施策に取り組んでおり、目標を達成できているが、経営安定化への支援や田いも振興、地産地消に向けた取組みが遅れている(年々農業従事者が減少)。 ・漁業は、漁業振興施策や販路拡大に向けた取組み等を実施している。しかし、悪天候による出漁回数の減少が影響し、目標を達成できていない。 <p>(期間中の主な取組みや施策実施における課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市農業の経営安定化のため、農業者が組織する団体への補助事業や新規就農者に対する継続的な支援を実施。新規就農者延べ人数は増加している。一方、農家の高齢化や担い手不足等が進行しており、支援の在り方が課題。 ・農水産業振興拠点施設である「ゆいマルシェ」の活性化に向け「南中部農産物フェア」を実施している。 ・市の特産品である田いもに関するイベントや農家への支援を実施。しかし農家の高齢化等により生産量が減少しているほか、栽培地区は区画整理事業予定地となっている。 ・漁業振興施策として、燃油高騰補助事業、漁業再生支援事業、軽石被害に係る支援事業等を実施。天候の影響で漁獲量にバラつきがある。

※表内のP●は参考資料1の当該ページに根拠となるデータ等があることを示しています

(4)基本目標4:地域資源を活かした、活力あるまち(2枚目/2枚目中)

宜野湾市の “今”	商工業 情報通信業	<ul style="list-style-type: none"> 地域商店街の活性化に向け、商店街組織活動の支援や空き店舗に対する補助に取り組んでおり、商店街の組織化などの一定の効果が出ている。一方で、市民の満足度は低い状況である。 商工業、情報通信産業の振興に向け、創業・経営・事業承継の支援、インキュベーション機能の充実に取り組んでいるほか、「産業高度化・事業革新促進地域」等の制度活用ができる強みを生かした支援に取り組んでいるが、市民の満足度は低い状況である。
	企業立地 就業支援	<ul style="list-style-type: none"> 企業立地に関する施策を実施し、概ね順調に取り組めているが、宜野湾バイサイドセンターを退所した情報通信事業者の市外への転出などの問題も生じている。また、各種就業支援に関する施策を実施し、概ね順調に取り組んでいるものの、数値目標を達成できていない状況であり、市民からの満足度が低い。

宜野湾市の現状(数値など)

- ・地域商店街組織(宜野湾市がんばる商店街活動支援事業の対象)は3組織(COCOふていーま商店街、宜野湾いすのき通り会、Route58通り会)。(P105、106)
- ・創業支援の実績:相談件数62件、創業件数24件(令和4年度)。(P108)
- ・事業承継の支援実績:相談件数14件(令和4年度)。(P108)
- ・宜野湾市の情報産業をリードする複合施設として、宜野湾市バイサイド情報センターが立地(情報産業に特化したライブラリーカフェ、インキュベーションオフィス、レンタルスペース、IT企業の入居スペースの4つの機能をもつ。インキュベーションオフィスの入居企業は11社)。(P108)
- ・宜野湾市は「産業高度化・事業革新促進地域」「国際物流拠点産業集積地域」「情報通信産業振興地域」に指定されており、立地企業に対する税制優遇措置を活用できる。制度を活用した事業所数も増加している。
- ・「産業高度化・事業革新促進地域」「国際物流拠点産業集積地域」の活用事業所数:令和3年度10事業所、令和4年度7事業所)
- ・「情報通信産業振興地域」の活用事業所数:令和3年度6事業所、令和4年度6事業所)
- ・宜野湾市ハローワークによる就職件数は減少傾向(令和元年:700件→令和4年:547件)。(P112)
- ・就業体験受講者数はコロナ禍の影響もあり、減少傾向(令和元年:3,685人→令和4年:1,347人)。(P112)

商工業
情報通信業

企業立地
就業支援

市民の意向(市民アンケートより)

- ・「地域商店街の活性化」は市民の重要度の認識が高いが、満足度が低い(31施策中29番目)。改善の必要性は31施策中4番目に高い。(P16、17)
- ・「商工業・情報通信産業の振興」は満足度が低い。(P16)
- ・宜野湾市の経済活性化のためには「観光業・商業の振興」を重視すべきとの声が多い。(P23)
- ・「企業立地と多様な働き方による就労の促進」は満足度が低い。(P16)

現行計画の評価(各課ヒアリングより)

参考資料1:P104~112 参照

- ・地域商店街の活性化に向け、商店街活動の支援や人材育成等の施策を実施し、概ね順調に進捗している。
- ・商工業・情報通信産業の振興に向け、創業・経営・事業承継の支援、インキュベーション機能の充実などの施策を実施し、概ね順調に進捗している。
- (期間中の主な取り組みや施策実施における課題)
- ・地域商店街の活性化や創業環境の充実に向けて、組織化・活動支援及び空き店舗家賃補助・空き店舗リフォーム事業に対する補助等に取り組んでいる。地域商店街組織数は令和元年度から増加。また、普天間地域における駐車場施策として琉球大学施設の市民利用(駐車場の市民利用)に向けた調整やプロ野球キャンプと商店街が連携した取り組みは検討が必要である。
- ・中小企業等の経営支援(固定資産税の減免等)や創業・事業承継の支援(セミナー・相談など)などに取り組んだ。事業承継に関するニーズの把握ができていない。
- ・宜野湾バイサイドセンター内にインキュベーションオフィス及びIT企業の入居スペースを設置し、事業者の育成・支援を行っているが、施設を退所後の受け入れ先が市内に不足しているため、事業者が市外に転出している。
- ・産官学及び金融機関との連携強化に取り組んでいるが、異業種交流に向けた取り組みは未実施。
- ・企業立地と多様な働き方による就労の促進に向け、企業立地の促進、就労支援に関する施策や各種就業支援に関する施策等、概ね順調に取り組んでいるが、人材育成に関する施策について進捗していないものがある。
- (期間中の主な取り組みや施策実施における課題)
- ・土地区画整理事業や公共施設の廃止に伴う産業用地の確保に向け関係部署と連携し取り組んでいる。一方、市内で事業展開を希望する企業の要望や相談に対して、不動産事業者との連携による対応が不十分。
- ・人材育成として、市内小中学校でキャリア教育(職業人講話、マナー講座等)を推進。多様な働き方が可能な人材育成の支援は未実施。
- ・宜野湾市ふるさとハローワークによる就労支援や労働環境に係る各種制度の普及・啓発活動を実施。コロナ禍の影響もあり、数値目標は達成できていない。

※表内のP●は参考資料1の当該ページに根拠となるデータ等があることを示しています

(5)基本目標5:安全・快適で、持続的発展が可能なまち(1枚目/2枚目中)

宜野湾市の “今”	防災	・防災対策について、市民の満足度・重要度の認識とも高く、また、自由意見も多いことから市民の関心が高い。現在の水準の維持又は向上が望まれている。本市では、防災体制の強化に取り組んでいるが、備蓄、組織体制、各住宅の備え等が不十分である。さらに、近年では、毎年のように地震や台風等の自然災害が発生しており、今後も気候変動の影響により大規模な自然災害の発生等が懸念されている。また、本市では西海岸地域で広く津波・高潮による浸水想定がされている。
	交通安全・防犯対策	・防犯対策について、交通安全施設の設置など施策を順調に進捗できており、市民の満足度・重要度の認識とも高く、現在の水準の維持又は向上が望まれている。一方、過年度に設置した標識等の老朽化による倒壊等が発生している。
	環境	・市民の満足度・重要度の認識とも高く、現在の水準の維持又は向上が望まれている。本市としては、環境学習会やごみの減量化に向けた周知活動等による環境保全活動等の施策を位置付けているが、一部進捗していない施策もある。 ・本市の今後の二酸化炭素排出量は大きな増減はない見込みであるが、2050年までにカーボンニュートラルの実現を目指すとしている。 ・騒音・大気汚染などの公害・環境衛生対策の推進に向け、指導監視や普及啓発活動、巡回指導等に取り組んでいるが、市民の満足度は低い。

	宜野湾市の現状(数値など)	市民の意向(市民アンケートより)	現行計画の評価(各課ヒアリングより) 参考資料1:P116~129 参照
防災	<ul style="list-style-type: none"> 本市では、主に西海岸エリアにおいて、津波浸水想定(伊佐・大山など広い範囲で5m以上の津波浸水が想定)や液状化、高潮浸水が想定されるほか、嘉数などの一部で土砂災害(急傾斜地の崩壊)の想定。大雨・台風による床上・床下浸水はほぼ毎年発生。 宜野湾市備蓄計画(令和5年3月)での想定避難者の最大は10,916人。 23自治会全てにおいて自主防災組織が結成された。(P117) 住宅用火災警報器の条例適合率は令和4年度を除いて目標値(62%)を達成。(P118) 令和3年度にはしご車・水難救助車、令和4年度にポンプ車・救助艇を更新。(P118) 	<ul style="list-style-type: none"> 「防災及び救急・消防体制の強化」、「交通安全・防犯対策の強化」は満足度・重要度の認識がともに高く、今後もこの水準を維持又は向上することが求められている。(P16) 自由意見においても「防災及び救急・消防体制の強化」に対する意見が多い(全31施策中2位)。(P24) 	<ul style="list-style-type: none"> 防災体制の強化に向け、自主防災組織の結成などに取り組み、市内全23自治会で結成された。一方で、災害備蓄等に関しては、十分な整備ができていない状況である。 また、防火安全意識の向上、消防体制の強化、救急体制の拡充に関する施策を実施。概ね、順調に進捗している。 (期間中の主な取り組みや施策実施における課題) 防災備蓄の整備、避難所における資機材の整備を行っているが、想定避難者数の増加、備蓄倉庫の整備が不十分であること等により、十分な状況ではない。 23自治会全てにおいて自主防災組織が結成されたものの、組織によって防災意識の差がある。 防火安全意識の向上に向け、住宅用火災警報器の設置や防火に関する情報発信の施策、消防体制の強化に向け、はしご車等の整備強化などの施策に取り組み、順調に進捗している。
交通安全・防犯対策	<ul style="list-style-type: none"> 交通事故件数は減少傾向(令和元年288件→令和3年200件)(宜野湾市統計書) 刑法犯認知数は減少傾向。(令和元年478件→令和3年387件)(宜野湾市統計書) 警察等と連携した防犯パトロールや防犯灯設置の支援等を実施。(P122) 	<ul style="list-style-type: none"> 「交通安全・防犯対策の強化」は、満足度・重要度の認識がともに高く、今後もこの水準を維持又は向上することが求められている。(P16) 	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全対策の強化や防犯対策の強化に向け、交通安全施設の整備や防犯灯の設置促進等の施策を実施し、概ね順調に進捗している。 (期間中の主な取り組みや施策実施における課題) 交通安全対策として交通安全施設の整備や意識啓発(交通安全運動など)を実施。標識について経年劣化による倒壊等が発生。 防犯対策として、防犯灯の設置(自治会への支援)を行った。過年度に設置した防犯カメラについて経年劣化による不具合が発生している。
環境保全	<ul style="list-style-type: none"> 家庭ごみの排出量はやや増加している(令和元年度:522.8g/人日→令和4年度549g/人日)。(P126) 宜野湾市の二酸化炭素排出量はほぼ横ばいで推移。民生部門と運輸部門で9割以上を占める。現状のまま推移した場合、2050年まで大きな増減は想定されていない。(第2次宜野湾市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)) 市の目標として、2030年に2013年度比で-26%、2050年にカーボンニュートラルの実現を掲げている。(第2次宜野湾市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)) 	<ul style="list-style-type: none"> 「環境保全と循環型社会の形成」は満足度・市民の重要度の認識がともにやや高く、今後もこの水準を維持又は向上することが求められている。(P16) 「公害・環境衛生対策の推進」は市民の重要度の認識がやや高いが、満足度が低い。(P16) 	<ul style="list-style-type: none"> 環境保全と循環型社会の形成に向け、環境教育や環境保全に関わる人材育成、ごみの減量化などの施策を位置付けているが、進捗が十分でないものが多い。 公害・環境衛生対策の推進に向け、水質汚濁・悪臭・騒音・振動・大気汚染の防止、ペットの適正飼養に関する施策を実施し、概ね進捗している。 (期間中の主な取り組みや施策実施における課題) 小学生を対象にした環境学習会、ごみの分別・出し方の周知、不法投棄等に取り組んだ。一方、環境学習会への参加人数の制限(安全面など)、多様化する排出物などの問題が発生しているほか、人材育成に関する具体的な取組が進んでいない。 水質汚濁や悪臭防止に向けて、生活排水対策(浄化槽の適正管理等)や水環境保全への意識啓発、騒音・振動、大気汚染の防止に向けた、関連基準の周知、野外焼却禁止の啓発などに取り組んでいる。

※表内のP●は参考資料1の当該ページに根拠となるデータ等があることを示しています

(5)基本目標5:安全・快適で、持続的発展が可能なまち(2枚目/2枚目中)

宜野湾市の “今”	生活環境	・狭隘道路や耐震化が図れていない古い建物が密集した既成市街地における住環境整備の必要性はあるものの、計画的な土地利用の規制・誘導や西普天間住宅地区跡地などの都市基盤の整備を推進しており、市民の満足度もやや高い状況。
	交通	・交通ネットワークの整備は、市民の関心が高く、改善の必要性が高い分野である。 ・道路整備では、市道宜野湾 11 号の開通等、道路整備を推進してきたが、未だ主要な道路において慢性的な交通渋滞が発生している。 ・公共交通は路線バスのサービス水準は高い一方、公共交通空白地域が存在している。また、市民からは改善を求める意見が多い。
	上下水道・公園等	・市民の生活を支える上下水道・公園について、計画的な整備・維持管理を推進しており、市民の満足度も高い。ただし、一部の地域で公園や下水道の整備が不十分である。また、公営墓地や火葬場整備に向け検討を進めている。

	宜野湾市の現状(数値など)	市民の意向(市民アンケートより)	現行計画の評価(各課ヒアリングより) 参考資料 1:P130~142 参照
生活環境	<ul style="list-style-type: none"> ・良好な住環境の形成に向けた土地利用の規制・誘導として、用途地域の見直し、地区計画の指定(普天間線沿道、西普天間住宅地区(予定))及び景観計画の運用を実施。 ・西普天間住宅地区跡地等の土地区画整理事業を推進しており、宇地泊第二地区の土地区画整理事業についてはほぼ完了。大山地区土地区画整理事業の事業化に向けた取り組みを推進。 ・今後、普天間飛行場周辺まちづくり事業の供用開始、将来的には普天間飛行場等の基地跡地利用が想定される。 ・一部地域では狭隘道路や古い建物(旧耐震基準の建築物)が密集している。(宜野湾市都市計画マスタープラン) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「快適な生活環境の整備」は満足度がやや高い。(P16) 	<ul style="list-style-type: none"> ・快適な生活環境に関する施策は、西普天間住宅地区跡地など順調に進捗している施策もあるが、既成市街地等における住環境整備など進捗していない施策もある。 <p>(期間中の主な取り組みや施策実施における課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宜野湾市都市計画マスタープランや景観計画等に基づく土地利用の規制・誘導施策(用途地域、地区計画、景観計画の運用等)は概ね順調である。また、仮設避難港地区における地区計画の指定に向けて検討・調整中である。 ・西普天間住宅地区跡地等の土地区画整理事業の推進は順調に進捗しており、大山地区の事業化を検討。既成市街地等における検討などが進捗していない。 ・住宅に関する施策として住宅リフォーム事業や公営住宅の長寿命化、住居表示の整備などの施策に取り組んでいる。また、市営住宅の長寿命化についても順調に進捗している。
交通	<ul style="list-style-type: none"> ・主要な幹線道路では渋滞が発生(特に国道 58 号宇地泊交差点、国道 330 号普天間交差点)。(宜野湾市地域公共交通計画(素案)) ・公共交通(バス)は国道を中心に相当の本数が運行(国道 58 号宇地泊付近では日中でも約 20 便/時)しており、サービス水準は高い。(宜野湾市地域公共交通計画(素案)) ・長田・愛知地区、嘉数地区など 8 地区において公共交通空白地域(バス停から遠い地域)が存在。(宜野湾市地域公共交通計画(素案)) 	<ul style="list-style-type: none"> ・宜野湾市の住みやすい理由として「交通環境の良さ」が最も多く、一方、住みにくい理由も「交通環境の悪さ」が最も多い。(P7、8) ・「交通ネットワークの整備」は重要度が高いが、満足度が低い。改善の必要性は 31 施策中 2 番目に高い。(P16、17) ・自由記述においても交通に関する意見が最も多く、渋滞解消や公共交通の利便性向上の意見が多い。(P24) 	<ul style="list-style-type: none"> ・交通ネットワークの整備に向け、道路の整備等を実施し、概ね順調に進捗しているが、新交通システム(軌道系交通システムの導入検討、公共交通の利用促進)については検討段階である。 <p>(期間中の主な取り組みや施策実施における課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市道宜野湾 11 号(普天間飛行場沿いの道路)の開通や西普天間住宅地区跡地と国道 58 号を結ぶアクセス道路(喜友名 23 号)の整備など、道路整備に関する施策は順調に進捗している。 ・公共交通の利用促進に向けた地域公共交通計画の策定に取り組んでいる。軌道系交通システムは国・県と連携を図りながら調整を進めている。
上下水道・公園等	<ul style="list-style-type: none"> ・上水道については、漏水の早期発見に向けて配水量分析を実施している。(毎年 40 件の漏水を発見)(P137) ・下水道の人口普及率は、処理区域内の人口は約 96%、使用人口は約 81%。(市令和 4 年度下水道事業統計年報) ・市内では 51 の公園が計画されており、40 の公園が供用開始済み(整備中含む)。一部地域で公園が不足している。(市都市計画マスタープラン) ・経営許可を受けていない個人墓地の点在化の抑制のため、許可制度の周知や適正管理の指導を実施。(P141) ・市内に火葬場が無い状況。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「上・下水道の整備」及び「公園・緑地及び墓園等の整備」は満足度が高い。(P16) 	<ul style="list-style-type: none"> ・上水道は、漏水防止対策や水道施設の計画的な維持管理に取り組んでいる。 ・下水道は、公共下水道接続件数は令和 6 年度目標を達成済み。一方、低地帯等における整備の遅れ、調査・点検を計画通り実施できていない。 ・緑の基本計画に基づく公園整備、公園の維持管理や緑化イベント等の緑化の推進に関する施策は概ね順調に進捗している。 ・公営墓地や土地集約型墓地整備について、順調に進捗している。火葬場整備については検討・調整段階である。

※表内の P●は参考資料1の当該ページに根拠となるデータ等があることを示しています

(6)基本目標6:平和をつなぎ、未来へ発展するまち

宜野湾市の “今”	基地問題	・基地が存在することによる被害・負担軽減のため、要請活動や対策事業に取り組んでいるものの市民が実感できる改善には至っていない。市民の満足度は低い。重要度の認識は高く、全31施策で最も改善の必要性が高い。
	基地跡地利用	・西普天間住宅地区跡地では跡地利用に向けた基盤整備や琉球大学医学部・大学病院の移転が進められ、沖縄健康医療拠点の形成が進んでいる。 ・普天間飛行場やインダストリアル・コリドー地区は返還後の跡地利用に向けた、跡地利用計画等の検討を進めているが、返還時期が見通せない状況である。 ・市民の満足度は低い。重要度の認識が高い項目である。
	平和行政	・平和行政の推進に向け、様々な施策を行い、市民からの満足度も高い。一方、戦争体験者の高齢化により、平和学習や戦争の記憶の継承活動等の取組みが困難になる恐れがある。

	宜野湾市の現状(数値など)	市民の意向(市民アンケートより)	現行計画の評価(各課ヒアリングより) 参考資料1:P143~150 参照
基地問題	<ul style="list-style-type: none"> ・普天間飛行場は市の中心部に位置し、航空機事故の危険性や騒音被害等、市民生活に大きな負担となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「基地問題への対応」は市民の重要度の認識が高いが、満足度が低い。改善の必要性は31施策で最も高い。(P16、17) 	<ul style="list-style-type: none"> ・普天間飛行場の閉鎖・返還の実現に向けて、国・県・米国への要請、市民や県内外に対する情報発信を行っている。 ・普天間飛行場周辺の地上デジタル放送受信障害対策を実施。 ・普天間飛行場の騒音被害について、住宅防音工事の拡充を求めているものの、実現できていない。また、航空機騒音規制措置の遵守や外来機の飛来禁止等を求めているものの、市民が実感できる改善には至っていない。
基地跡地利用	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の返還計画では、普天間飛行場は“2022年度又はその後”、インダストリアル・コリドー地区は“2024年度又はその後”とされている。(統合計画) ・令和7年の開院・開学に向けて、西普天間住宅地区跡地での琉球大学医学部・大学病院の移転が進められている。 ・普天間飛行場は沖縄県と共同で跡地利用計画の検討、インダストリアル・コリドー地区でも跡地利用計画の検討が進んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「基地跡地利用の推進」は市民の重要度の認識が高いが、満足度が低い。改善の必要性は31施策中5番目に高い。(P16、17) ・宜野湾市の経済活性化のためには「基地の返還及び跡地利用の推進」を重視すべきとの声が最も多い。(P23) 	<ul style="list-style-type: none"> ・西普天間住宅地区跡地では、土地区画整理事業が進捗。令和9年度の事業完了を目指し基盤整備が進行。 ・返還予定の普天間飛行場やインダストリアル・コリドー地区では、返還後の跡地利用に向けた、跡地利用計画等の検討を進めている。
平和行政	<ul style="list-style-type: none"> ・戦後から70年以上、沖縄の本土復帰から50年以上が経過。 ・戦後生まれの人口は約92%。戦争を経験された方の高齢化が進行。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「平和行政の推進」は満足度が高い。(P16) 	<ul style="list-style-type: none"> ・平和行政の推進に向け、平和思想の市民への普及啓発、次世代へ継承する人材の育成、平和学習の環境づくり等の施策を実施し、概ね順調に進捗している。 <p>(期間中の主な取り組みや施策実施における課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平和意識の高揚を図るためのイベントを実施。集客確保が課題。 ・平和な世界を時代に継承する人材として平和大使を毎年9名育成。 ・平和学習の受け入れ(関係機関と連携し対応)。戦争体験者(語り部)の高齢化が課題。 ・平和に関する情報を市報・市ホームページ、市公式YouTubeなどあらゆる媒体を通して提供している。戦争を知らない世代に移り変わり、今後「平和行政」の進め方について検討したい。

※表内のP●は参考資料1の当該ページに根拠となるデータ等があることを示しています